

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月7日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 成 隆 則

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 水 間 久 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 水 間 久 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	15,674,368	15,865,483	32,087,601
経常利益 (千円)	178,668	77,366	426,687
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	83,830	31,094	244,710
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,573	33,679	272,925
純資産額 (千円)	3,938,331	4,084,338	4,077,300
総資産額 (千円)	16,298,987	16,948,864	15,131,518
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	21.53	7.98	62.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.2	24.1	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,643,273	1,581,898	274,521
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,191	131,540	157,288
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,408,782	1,570,484	249,171
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	901,007	927,170	1,074,233

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.48	16.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

[管工機材]

可麗愛特(上海)商貿有限公司は、清算手続き中であり重要性が低下したため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景況感が悪化していますが、企業収益は堅調な内需を下支えに高水準で推移しています。また、企業の設備投資は、米中貿易摩擦や中国経済の減速、日韓関係の悪化など外部環境の逆風を受けて一部の製造業では減少しましたが、人手不足や働き方改革を背景とした省力化投資や老朽化設備の更新、新技術の活用のための研究開発投資など増加基調が続くと見込まれています。一方、個人消費は雇用・所得環境の改善が持続し、良好な所得環境に支えられ緩やかに増加する見込みです。しかしながら、海外経済の先行き不透明感は強く、とりわけ米国の保護貿易政策が国内景気の下振れリスクとなっています。

当社グループが属する管工機材業界においては、東京オリンピックに向けたインフラ投資は収束しましたが、全国的なインバウンド需要によるホテル建設、都市再開発などの建設需要は旺盛で、企業の設備投資の需要は底堅く、とりわけ工場・倉庫の建て替え需要は拡大しています。しかしながら、新設住宅着工は弱含みで推移しており、景況感の悪化や大型連休の影響も受け、市場環境は一進一退の状況となっています。

東京オリンピック以降も、国土強靱化のための公共投資、リニア建設、大阪万博、統合型リゾート（IR）、リフォーム（リノベーション）など中長期に及ぶ建設需要が見込まれますが、少子高齢化に伴う住宅需要の減少といった構造的な要因もあり、新設住宅着工は徐々に水準を落としていくものと見込まれます。

以上のような経営環境のもと、当社は、「働きがいのある会社を目指して改革・改善を実践する」を基本方針に、物流改革、働き方改革（営業・配送・内部・在庫体制改善、残業改善、職場環境改善）、増収増益の達成、成長期待市場への展開、新たなビジネスチャンスの発掘等に、企業グループの総力を結集して取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は15,865百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は41百万円（前年同期比66.0%減）、経常損益は77百万円（前年同期比56.7%減）、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円（前年同期比62.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントの売上高は15,745百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は57百万円（前年同期比58.5%減）となりました。

[施工関連]

当セグメントの売上高は120百万円（前年同期比29.7%増）、営業損失は15百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

（排水・汚水関連商品）

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水・雨水配管（一部通気配管）に使用される商品が中心となります。東京オリンピック効果もあり都内のオリンピック関連施設、再開発ビル、テナントビル案件の受注が増加した他、北海道エリアの大型案件の稼働、関西地区の公営住宅改修案件等によりMD継手が増加しましたが、関西エリア、中四国エリアにおいて、マンションなどの稼働案件の減少が顕著であり排水鉄管や耐火二層管の受注が減少したこと等により、当商品群の売上高は3,341百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

（給湯・給水関連商品）

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の新築及び改修工事の給湯・給水・空調冷媒配管に使用される商品が中心となります。ステンレス継手の新製品拡販の成果が始めている一方で、関西地区における稼働案件の減少をカバーするには至りませんでした。銅管類においては、全国的な公立小中学校の空調設備設置工事の特需により、冷媒用銅管を調達できたところは大きく伸ばしましたが、調達出来なかった東京地区は大幅ダウンとなった結果、当商品群の売上高は4,019百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

（化成商品）

当商品群は、戸建住宅・集合住宅・テナントビル等の汚水・排水・雨水配管等に使用される塩化ビニル樹脂のパイプ・継手、マス類が中心となります。化成（塩ビ）商品は、管工機材の中でも流通・在庫量が多い商品であり、軽量・安価・高施工性により鉄系の配管資材から需要が移行している商品群なため、継続して販売強化商品としています。稼働案件の減少は他品種と同様ですが、メーカーとの連携を強化し、物件・在庫・新材材（耐火ビニルパイプ）の受注獲得に努めた結果、当商品群の売上高は4,339百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

（その他）

当商品群は、上記以外の管材類・副資材や住宅設備機器類が中心となります。住宅設備機器類は配管資材類に比べ販売単価が高く、不定期なスポット案件や厳しい競合環境により受注に波がありますが、継続して販売強化商品としています。営業エリア毎の市場に合ったメーカーとの連携、新材材の販売、新規得意先の開拓を強化しながら受注に努めた結果、九州エリア、開発営業部門で受注が増加した一方で、案件不足により不振なエリアもあり、当商品群の売上高は4,044百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,817百万円増加し、16,948百万円となりました。流動資産は1,705百万円増加し、流動資産合計で12,877百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権が1,097百万円増加、受取手形及び売掛金が551百万円増加、現金及び預金が147百万円減少したことによるものです。固定資産は111百万円増加し、固定資産合計で4,071百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,810百万円増加し、12,864百万円となりました。流動負債は1,795百万円増加し、10,443百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が1,621百万円増加、支払手形及び買掛金が259百万円増加、電子記録債務が64百万円減少したこと等によるものです。固定負債は14百万円増加し、2,420百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が20百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて7百万円増加し、4,084百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間に比べて26百万円増加し、927百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加額(195百万円)があった一方、割引手形の減少額(1,132百万円)、売上債権の増加額(516百万円)、たな卸資産の増加額(215百万円)などにより、前年同期に比べ支出が61百万円減少の1,581百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出(101百万円)などにより、前年同期に比べ支出が57百万円増加の131百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額(1,622百万円)、長期借入れによる収入(400百万円)があった一方、長期借入金の返済による支出(409百万円)などにより、前年同期に比べ収入が161百万円増加の1,570百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		3,969,000		646,494		786,078

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クリエイト取引先持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	930	23.44
クリエイト従業員持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	607	15.31
福井道夫	横浜市西区	521	13.13
福井珠樹	兵庫県芦屋市	266	6.72
高木敏幸	川崎市宮前区	69	1.75
新東鑄造株式会社	愛知県西尾市楠村町清水37	62	1.57
吉成隆則	北海道雨竜郡雨竜町	58	1.47
坂口明	札幌市北区	54	1.36
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	53	1.33
坂本義一	札幌市東区	52	1.32
計		2,672	67.40

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 74千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,000	38,940	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,940	

(注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 55株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座1丁目 13-15	74,500		74,500	1.87
計		74,500		74,500	1.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,084,233	937,170
受取手形及び売掛金	2 5,308,708	5,859,912
電子記録債権	2 1,763,841	2,860,970
商品及び製品	2,449,783	2,497,019
仕掛品	229,319	347,242
原材料及び貯蔵品	235,180	285,704
その他	134,832	123,024
貸倒引当金	34,102	33,707
流動資産合計	11,171,797	12,877,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	397,356	445,185
機械装置及び運搬具（純額）	33,854	34,338
土地	1,576,016	1,576,016
リース資産（純額）	26,684	30,020
その他（純額）	57,528	68,310
有形固定資産合計	2,091,438	2,153,870
無形固定資産		
リース資産	52,362	46,696
その他	38,800	42,742
無形固定資産合計	91,162	89,438
投資その他の資産		
繰延税金資産	451,746	463,922
その他	1,396,422	1,435,370
貸倒引当金	71,243	71,243
投資その他の資産合計	1,776,924	1,828,049
固定資産合計	3,959,526	4,071,357
繰延資産	194	152
資産合計	15,131,518	16,948,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,743,488	3,002,876
電子記録債務	4,253,744	4,189,529
短期借入金	36,275	1,657,883
1年内返済予定の長期借入金	763,684	764,859
リース債務	21,739	22,744
未払法人税等	75,259	68,911
賞与引当金	184,295	194,045
事業整理損失引当金		7,317
その他	569,351	535,439
流動負債合計	8,647,838	10,443,607
固定負債		
長期借入金	1,199,634	1,189,459
リース債務	69,356	64,803
役員退職慰労引当金	32,221	34,442
退職給付に係る負債	916,054	936,370
資産除去債務	6,503	6,547
役員退職慰労未払金	51,100	51,100
その他	131,510	138,179
固定負債合計	2,406,379	2,420,900
負債合計	11,054,217	12,864,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	2,636,345	2,640,797
自己株式	42,000	42,000
株主資本合計	4,044,055	4,048,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,932	43,412
繰延ヘッジ損益	917	2,432
為替換算調整勘定	34,192	31,817
退職給付に係る調整累計額	44,798	36,967
その他の包括利益累計額合計	33,244	35,830
純資産合計	4,077,300	4,084,338
負債純資産合計	15,131,518	16,948,846

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	15,674,368	15,865,483
売上原価	13,057,147	13,264,239
売上総利益	2,617,221	2,601,244
販売費及び一般管理費	1 2,494,364	1 2,559,480
営業利益	122,857	41,763
営業外収益		
受取利息	595	173
受取配当金	2,411	2,658
不動産賃貸料	30,924	30,642
仕入割引	76,720	74,985
その他	39,645	27,274
営業外収益合計	150,297	135,734
営業外費用		
支払利息	10,771	10,856
手形売却損	7,033	6,348
不動産賃貸原価	20,216	22,892
売上割引	41,726	38,868
その他	14,738	21,163
営業外費用合計	94,486	100,130
経常利益	178,668	77,366
特別損失		
事業整理損		2,526
事業整理損失引当金繰入額		7,573
特別損失合計		10,099
税金等調整前四半期純利益	178,668	67,266
法人税等	94,837	36,172
四半期純利益	83,830	31,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,830	31,094

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	83,830	31,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	861	480
繰延ヘッジ損益	14,147	3,350
為替換算調整勘定	4,505	2,375
退職給付に係る調整額	8,951	7,830
その他の包括利益合計	26,743	2,585
四半期包括利益	110,573	33,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,573	33,679
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	178,668	67,266
減価償却費	47,011	64,239
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,210	287
賞与引当金の増減額(は減少)	27,353	9,750
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,500	-
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	7,573
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,291	2,221
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33,064	31,595
受取利息及び受取配当金	3,007	2,831
支払利息	10,771	10,856
手形売却損	7,033	6,348
売上債権の増減額(は増加)	118,533	516,763
割引手形の増減額(は減少)	1,962,841	1,132,257
たな卸資産の増減額(は増加)	45,708	215,681
仕入債務の増減額(は減少)	17,630	195,147
その他	42,468	42,149
小計	1,543,961	1,514,971
利息及び配当金の受取額	3,007	2,831
利息の支払額	18,959	19,530
法人税等の支払額	83,360	50,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,643,273	1,581,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,839	101,553
投資有価証券の取得による支出	1,412	1,418
貸付けによる支出	-	1,024
その他	41,940	27,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,191	131,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,590,000	1,622,319
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	638,963	409,000
リース債務の返済による支出	3,276	11,640
自己株式の取得による支出	47	-
配当金の支払額	38,930	31,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,408,782	1,570,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,735	967
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	306,947	143,922
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,955	1,074,233
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	3,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,901,007	1,927,170

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

可麗愛特(上海)商貿有限公司は、清算手続き中であり重要性が低下したため、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。なお、2019年11月7日付で当該清算手続きは終了しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	652,416千円	275,506千円
受取手形裏書譲渡高	31,162千円	8,990千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	427,528千円	320,075千円
電子記録債権割引高	1,659,361千円	904,014千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、連結会計年度残高から除外されております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	3,331千円	千円
電子記録債権	47,282千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料及び手当	903,729千円	920,539千円
賞与引当金繰入額	194,759千円	180,097千円
退職給付費用	89,822千円	90,034千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,643千円	2,221千円
貸倒引当金繰入額	1,559千円	287千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金	911,007千円	937,170千円
担保提供定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	901,007千円	927,170千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	38,945	10.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	23,366	6.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	31,155	8.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	23,366	6.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書益計上額 (注)1
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,581,673	92,694	15,674,368		15,674,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,252	90	11,342	11,342	
計	15,592,925	92,784	15,685,710	11,342	15,674,368
セグメント利益又は損失()	138,990	16,133	122,857		122,857

(注)1.セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書益計上額 (注)1
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,745,219	120,263	15,865,483		15,865,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	596	5,640	6,237	6,237	
計	15,745,816	125,904	15,871,721	6,237	15,865,483
セグメント利益又は損失()	57,691	15,928	41,763		41,763

(注)1.セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円53銭	7円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	83,830	31,094
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	83,830	31,094
普通株式の期中平均株式数(株)	3,894,528	3,894,445

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23,366千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 2019年12月2日

(注)2019年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。